

平成31年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月12日

上場会社名 株式会社エディア 上場取引所 東  
 コード番号 3935 URL http://www.edia.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長CEO (氏名)原尾正紀  
 問合せ先責任者 (役職名)管理部門執行役員 (氏名)米山伸明 (TEL)03(5210)5801  
 四半期報告書提出予定日 平成30年10月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第2四半期の連結業績(平成30年3月1日～平成30年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第2四半期	849	—	△199	—	△220	—	△221	—
30年2月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 31年2月期第2四半期 △221百万円(—%) 30年2月期第2四半期 —百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第2四半期	△50.49	—
30年2月期第2四半期	—	—

当社は平成30年2月連結会計年度末より連結財務諸表の作成を始めたため、平成30年2月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年2月期第2四半期	2,503	1,345	53.7
30年2月期	1,217	815	66.9

(参考) 自己資本 31年2月期第2四半期 1,344百万円 30年2月期 814百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年2月期	—	0.00			
31年2月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,500	—	22	—	15	—	12	—	3.00

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は平成30年2月期連結会計年度は、貸借対照表のみを連結しているため、対前年増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名)株式会社一二三書房、除外 1社(社名)―

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年2月期2Q	4,794,000株	30年2月期	3,991,200株
31年2月期2Q	45株	30年2月期	45株
31年2月期2Q	4,390,970株	30年2月期2Q	3,443,565株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当決算短信提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較は行っておりません。

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループが展開しているエンターテインメントサービス事業の市場環境に関しましては、その主たるサービス提供媒体となるスマートフォン端末の普及に伴い、市場規模が拡大しております。平成29年度のスマートフォン出荷台数が前年比8.7%増の3,199万台と平成24年を抜いて過去最高の出荷実績となる（株式会社MM総研調べ、平成30年2月現在）など、今後も、スマートフォンの出荷台数増加及び高性能化に伴い、スマートフォンユーザーの拡大はさらに進展していくものと予想されます。また、平成29年度におけるモバイルコンテンツ市場は2兆1,109億円（対前年比113%）、中でもスマートフォン市場は2兆590億円（対前年比114%）と年々成長を続けており、スマートフォン市場の内、ゲームが1兆3,727億円（対前年比115%）と非常に大きな割合を占めております（一般社団法人モバイル・コンテンツ・フォーラム調べ、平成30年7月現在）。一方で、当該市場には多くのスマートフォンゲームが投入され、企業間における競争が激化しており、より高品質のゲームを投入するための開発費やゲームの認知度向上させるための広告費が増加する傾向にあります。

このような事業環境の中、当社グループではオタク市場にフォーカスした総合エンターテインメント企業として、各グループ会社もつコンテンツを軸に、当社の得意とするモバイル周辺の技術及び位置情報とエンターテインメント性を融合させた各種サービスの提供に注力して参りました。平成30年8月20日には、アニメやゲーム関連の出版物及び各種グッズの企画・制作・販売等を手掛ける株式会社一二三書房をグループに加えるなど、今後の更なるクロスメディア展開を拡大させるための体制強化を行っており、当社グループとしての収益基盤の礎を構築しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては既存サービスが拡大しており、売上、利益共に改善傾向にあります。中でも、AppStore、Google Play向け本格ナビゲーションアプリ『MAPLUS+声優ナビ』において、「フレームアームズ・ガール」、「けものフレンズ」とコラボレーションしたキャラチェンジセット追加によるサービスラインアップ強化に努めると共に、音楽ゲームアプリ『SHOW BY ROCK!!』が累計DL数350万3969件を突破し、5周年を記念したイベントや特別企画を行うなど、再成長に向けた施策が功を奏し収益に貢献しております。

また、新規サービスとして、平成30年8月に香港・台湾で人気の美少女×ロボシミュレーションRPG『魔法軍團 WarLocksZ』、地域活性クロスメディアプロジェクトの新作位置情報ゲーム『温泉むすめ ゆのはなこれくしょん』の配信を開始し、平成30年6月に他社より運営移管した海賊ファンタジーRPG『アイオライトリンク』と合わせて大きく収益に貢献しております。

一方、前事業年度に引き続き、当社としてのタイトルポートフォリオの変革を図り、収益基盤を拡大すべく新規タイトルの開発に集中しております。現在開発中の講談社との共同プロジェクト『マップラス+カノジョ』は平成30年6月に事前登録を開始し、平成30年9月には事前登録者数20万人を突破、同じく開発中の本格3DサイバーパンクRPG『BALDR ACE』も事前登録者数が15万人を超えており、各タイトルとも順調にその認知度が向上しております。これらのタイトルにつきましては、当事業年度内のリリースに向けて着々と準備を進めております。

平成30年2月に子会社化した株式会社ティームエンタテインメントが手掛けるコンテンツコラボレーションカフェ・グッズサービスにおきましては、2018年3月に新店舗『mixx garden（ミックスガーデン）』を池袋にオープンし、人気スマートフォン向けパズル恋愛ゲーム「スタンドマイヒーローズ」等とのコラボカフェを展開するなど、グッズ販売と合わせて収益に貢献いたしました。同社による音楽レーベルサービスにつきましても、自社原作オリジナル企画によるCDの商品化に注力しており、ドラマCDシリーズ「おとどけカレシ」「恋色始標」シリーズ等が人気を博すなど、将来的にクロスメディア展開の中核となる作品を生み出すべく、邁進しております。

以上の通り、既存サービスの拡大や新規サービスの展開、子会社業績の堅調な推移により当社グループの収益は回復傾向にあるものの、新規タイトルの広告費増加、収益基盤の強化に向けた積極的な開発及び先行投資を行ったことによる費用増加の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は849,172千円、営業損失は199,994千円、経常損失は220,317千円、四半期純損失は221,698千円となりました。

なお、当社グループはエンターテインメントサービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

## (2) 財政状態に関する説明

### 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は2,503,408千円となり、前連結会計年度末に比べ1,285,730千円の増加となりました。これは主に現金及び預金、売掛金並びに無形固定資産の増加によるものであります。

負債合計は1,158,099千円となり、前連結会計年度末に比べ755,665千円の増加となりました。これは主に短期借入金の増加によるものであります。また、純資産合計は1,345,309千円となり、前連結会計年度末に比べ530,065千円の増加となりました。これは、当第2四半期連結累計期間が四半期純損失となり利益剰余金が減少したものの、EVO FUNDによる新株予約権の行使により資本金及び資本準備金が増加したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年4月12日付「平成30年2月期決算短信〔日本基準〕(連結)」において発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	521,387	1,125,182
売掛金	186,939	550,216
商品及び製品	31,968	70,493
仕掛品	10,620	17,910
原材料及び貯蔵品	137	849
前払費用	22,524	42,485
未収入金	299	20,091
未収消費税等	38,244	39,043
その他	181	22,649
貸倒引当金	△85	△19,962
流動資産合計	812,216	1,868,960
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	16,236	17,089
工具、器具及び備品（純額）	8,504	8,042
有形固定資産合計	24,741	25,132
無形固定資産		
ソフトウェア	44,053	151,377
ソフトウェア仮勘定	248,004	268,606
のれん	37,773	123,475
無形固定資産合計	329,831	543,460
投資その他の資産		
敷金及び保証金	49,374	60,556
その他	1,513	5,298
投資その他の資産合計	50,888	65,854
固定資産合計	405,461	634,447
資産合計	1,217,677	2,503,408

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	86,691	141,255
短期借入金	—	530,000
1年内返済予定の長期借入金	123,426	165,369
未払金	71,163	143,968
未払費用	18,181	17,343
未払法人税等	6,363	7,281
預り金	9,011	26,850
賞与引当金	15,499	20,225
情報利用料引当金	6,851	5,367
返品調整引当金	6,623	14,473
その他	1,875	8,407
流動負債合計	345,685	1,080,541
固定負債		
長期借入金	56,748	74,586
退職給付に係る負債	—	2,971
固定負債合計	56,748	77,557
負債合計	402,433	1,158,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	791,171	1,167,101
資本剰余金	781,171	1,157,101
利益剰余金	△757,368	△979,163
自己株式	△89	△89
株主資本合計	814,885	1,344,950
新株予約権	358	359
純資産合計	815,244	1,345,309
負債純資産合計	1,217,677	2,503,408

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
売上高	849,172
売上原価	412,098
売上総利益	437,074
販売費及び一般管理費	637,068
営業損失(△)	△199,994
営業外収益	
受取利息	75
受取補償金	1,286
その他	53
営業外収益合計	1,415
営業外費用	
支払利息	1,596
新株予約権発行費	5,720
違約金	13,415
その他	1,005
営業外費用合計	21,737
経常損失(△)	△220,317
税金等調整前四半期純損失(△)	△220,317
法人税、住民税及び事業税	1,381
法人税等合計	1,381
四半期純損失(△)	△221,698
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△221,698

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
四半期純損失(△)	△221,698
四半期包括利益	△221,698
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△221,698

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失(△)	△220,317
減価償却費	79,356
のれん償却額	3,777
貸倒引当金の増減額(△は減少)	19,876
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,576
情報利用料引当金の増減額(△は減少)	△1,483
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△176
受取利息及び受取配当金	△75
受取補償金	△1,286
支払利息	1,596
新株予約権発行費	5,720
違約金	13,415
売上債権の増減額(△は増加)	△213,463
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,113
仕入債務の増減額(△は減少)	15,130
未払金の増減額(△は減少)	63,505
その他	10,380
小計	△225,579
利息及び配当金の受取額	72
利息の支払額	△500
補償金の受取額	1,286
法人税等の支払額	△6,460
営業活動によるキャッシュ・フロー	△231,181
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△2,666
無形固定資産の取得による支出	△254,004
敷金及び保証金の差入による支出	△193
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,999
投資活動によるキャッシュ・フロー	△253,864

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成30年3月1日  
至平成30年8月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	400,000
長期借入れによる収入	18,000
長期借入金の返済による支出	△76,098
株式の発行による収入	748,900
新株予約権の発行による収入	2,960
新株予約権の発行による支出	△5,720
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,088,041
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	602,994
現金及び現金同等物の期首残高	521,387
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,124,382

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、EVO FUND等による新株予約権の権利行使があり、資本金が375,930千円、資本準備金が375,930千円増加しました。この結果、当第2四半期連結累計期間末において資本金が1,167,101千円、資本剰余金が1,157,101千円となっております。

(セグメント情報等)

当社グループはエンターテインメントサービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社一二三書房

事業の内容 ゲーム関連商品およびキャラクター商品の企画・制作・販売

書籍・定期刊行物の企画・編集・出版

各種販促プランの企画立案・実施

(2) 企業結合を行った主な理由

被取得企業のもつ出版事業への進出による収益基盤の拡大を図ることのみならず、当社グループが目指すクロスメディア展開及びIP創出に向けた取り組みの強化を図るため。

(3) 企業結合日

平成30年8月20日（みなし取得日 平成30年8月31日）

(4) 企業結合の法的形式

第三者割当増資の引受けによる株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

66.7%

(7) 取得企業を決定するに至った根拠

被取得企業の議決権比率の過半数を取得したため。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を当第2四半期連結会計期間末としているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	60,000千円
-------	----	----------

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	1,300千円
-----------	---------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

89,479 千円

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却